# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日


上場会社名　株式会社 京都銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8369　URL　http://www.kyotobank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 髙﨑　秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 岩橋　俊郎　TEL 075-361-2275

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 33,711 | △5.3 | 12,578 | △3.9 | 7,926 | △8.2 |
| 23年3月期第1四半期 | 35,600 | △5.4 | 13,102 | 2.2 | 8,642 | △1.0 |

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△19,868百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△38,122百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 20.97 | 19.60 |
| 23年3月期第1四半期 | 22.87 | 21.38 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 7,149,073 | 426,062 | 5.8 |
| 23年3月期 | 7,285,838 | 447,806 | 6.0 |

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　417,404百万円　23年3月期　439,500百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | ― | 5.00 | ― | 5.00 | 10.00 |
| 24年3月期 | ― | | | | |
| 24年3月期(予想) | | 6.00 | ― | 5.00 | 11.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)平成24年3月期　第2四半期末配当金予想の内訳　創立70周年記念配当金　1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 58,900 | △10.9 | 15,900 | △26.2 | 9,550 | △20.2 | 25.27 |
| 通期 | 115,000 | △7.5 | 25,800 | △26.6 | 15,400 | △16.2 | 40.75 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 379,203,441 株 | 23年3月期 | 379,203,441 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 1,333,148 株 | 23年3月期 | 1,325,943 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 379,203,441 株 | 23年3月期1Q | 379,203,441 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……2
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……2
３．四半期連結財務諸表等 ……3
（１）四半期連結貸借対照表 ……3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
四半期連結損益計算書 ……5
四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）継続企業の前提に関する注記 ……6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……6
平成23年度第１四半期決算説明資料 ……7

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期のわが国の経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災による企業の経済活動の混乱や自粛心理による個人消費の低迷等を受け、全体として厳しい状況のもとスタートいたしました。

しかしながら、サプライチェーンの復旧に伴い企業の生産活動が回復に向かっているほか、自粛ムードの後退によって個人消費にも徐々に改善の動きが見られるなど、経済活動に持ち直しの動きが出てきております。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、平成24年３月期第１四半期の業績は次のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸倒引当金の戻入によりその他経常収益等は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことを主因として、前年同期比18億88百万円減少し、337億11百万円となりました。

また、経常費用につきましても、預金利息を中心とした資金調達費用の減少等により前年同期比13億64百万円減少し、211億33百万円となりました。

以上により、当第１四半期の経常利益は、前年同期比５億23百万円減少し、125億78百万円となり、四半期純利益は、前年同期比７億16百万円減少し、79億26百万円となりました。

### （２）連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人部門は増加したものの公共部門の減少を主因に前連結会計年度末比1,129億円減少し、６兆3,857億円となり、貸出金は個人貸出は増加したものの事業性貸出の減少により前連結会計年度末比984億円減少し、３兆8,367億円となりました。また、有価証券につきましては、国債や地方債の増加により前連結会計年度末比144億円増加し、２兆7,809億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末比1,367億円減少して７兆1,490億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比217億円減少して4,260億円となりました。なお、株主資本につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比60億円増加し、3,144億円となりました。

### （３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年５月13日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

## ２．サマリー情報(その他)に関する事項

### （１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## ３．四半期連結財務諸表等

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 277,423 | 217,180 |
| コールローン及び買入手形 | 202,666 | 180,558 |
| 買現先勘定 | 2,099 | － |
| 買入金銭債権 | 9,953 | 9,475 |
| 商品有価証券 | 298 | 351 |
| 金銭の信託 | 1,965 | 1,973 |
| 有価証券 | 2,766,484 | 2,780,925 |
| 貸出金 | 3,935,192 | 3,836,745 |
| 外国為替 | 2,576 | 3,024 |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,058 | 7,757 |
| その他資産 | 33,121 | 62,779 |
| 有形固定資産 | 76,067 | 76,848 |
| 無形固定資産 | 2,437 | 2,418 |
| 繰延税金資産 | 3,165 | 3,147 |
| 支払承諾見返 | 11,942 | 12,565 |
| 貸倒引当金 | △47,614 | △46,676 |
| 資産の部合計 | 7,285,838 | 7,149,073 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,873,046 | 5,831,422 |
| 譲渡性預金 | 625,640 | 554,299 |
| コールマネー及び売渡手形 | 13,387 | 8,880 |
| 売現先勘定 | 2,099 | － |
| 債券貸借取引受入担保金 | 37,481 | 42,313 |
| 借用金 | 79,505 | 76,706 |
| 外国為替 | 213 | 229 |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 新株予約権付社債 | 29,953 | 29,953 |
| その他負債 | 68,184 | 87,302 |
| 退職給付引当金 | 22,984 | 23,127 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 221 | 221 |
| 偶発損失引当金 | 997 | 968 |
| 繰延税金負債 | 57,065 | 39,697 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 307 | 325 |
| 支払承諾 | 11,942 | 12,565 |
| 負債の部合計 | 6,838,031 | 6,723,011 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 42,103 | 42,103 |
| 資本剰余金 | 30,301 | 30,301 |
| 利益剰余金 | 237,267 | 243,277 |
| 自己株式 | △1,225 | △1,231 |
| 株主資本合計 | 308,446 | 314,452 |
| その他有価証券評価差額金 | 131,540 | 103,707 |
| 繰延ヘッジ損益 | △935 | △1,229 |
| 土地再評価差額金 | 448 | 474 |
| その他の包括利益累計額合計 | 131,053 | 102,952 |
| 新株予約権 | 227 | 251 |
| 少数株主持分 | 8,078 | 8,405 |
| 純資産の部合計 | 447,806 | 426,062 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,285,838 | 7,149,073 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 35,600 | 33,711 |
| 資金運用収益 | 28,146 | 24,970 |
| （うち貸出金利息） | 16,038 | 15,125 |
| （うち有価証券利息配当金） | 11,773 | 9,518 |
| 役務取引等収益 | 4,271 | 4,308 |
| その他業務収益 | 2,125 | 2,551 |
| その他経常収益 | 1,056 | 1,881 |
| 経常費用 | 22,498 | 21,133 |
| 資金調達費用 | 3,316 | 2,615 |
| （うち預金利息） | 2,277 | 1,606 |
| 役務取引等費用 | 1,463 | 1,519 |
| その他業務費用 | 1,380 | 1,494 |
| 営業経費 | 14,366 | 14,874 |
| その他経常費用 | 1,971 | 630 |
| 経常利益 | 13,102 | 12,578 |
| 特別利益 | 12 | 0 |
| 償却債権取立益 | 12 | － |
| その他の特別利益 | － | 0 |
| 特別損失 | 152 | 94 |
| 固定資産処分損 | 28 | 47 |
| 減損損失 | － | 47 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 123 | － |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,961 | 12,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,998 | 2,863 |
| 法人税等調整額 | 1,054 | 1,383 |
| 法人税等合計 | 4,053 | 4,247 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,908 | 8,236 |
| 少数株主利益 | 265 | 310 |
| 四半期純利益 | 8,642 | 7,926 |

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 8,908 | 8,236 |
| その他の包括利益 | △47,030 | △28,104 |
| その他有価証券評価差額金 | △46,773 | △27,810 |
| 繰延ヘッジ損益 | △256 | △294 |
| 四半期包括利益 | △38,122 | △19,868 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △38,352 | △20,201 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 230 | 332 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

# 平成２３年度第１四半期決算説明資料

## １．平成２３年度第１四半期の業績　【単体】

（ 平成２３年４月１日～平成２３年６月３０日 ）

業務粗利益については、国債等債券損益の改善等がありましたが、有価証券利息配当金の減少を主因とした資金利益の減少により前年同期比21億円減少し、250億円となりました。
また、経常利益については、与信関連費用が前年同期比16億円減少いたしましたことから、前年同期比6億円の減少にとどまり119億円となりました。
その結果、四半期純利益は前年同期比7億円減少し、78億円となりました。
なお、与信関連費用については、個別貸倒引当金が前年の繰入れから戻入れとなり、一般貸倒引当金も前年に続き戻入れとなりましたことから、4億円のマイナスとなりました。

（単位：億円）

| | 平成２３年度第１四半期（３か月間） | 前年同期比 | 平成２２年度第１四半期（３か月間） |
|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 250 | △ 21 | 272 |
| 資金利益 | 222 | △ 24 | 247 |
| 役務取引等利益 | 18 | △ 0 | 18 |
| その他業務利益 | 9 | 3 | 5 |
| うち国債等債券損益 | 7 | 2 | 5 |
| 経　　費 | 144 | 5 | 139 |
| 一般貸倒引当金繰入額　① | ― | 2 | △ 2 |
| 業務純益 | 105 | △ 29 | 134 |
| 臨時損益 | 14 | 22 | △ 8 |
| うち不良債権処理額　② | 0 | △ 12 | 13 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | ― | △ 12 | 12 |
| その他不良債権処理額 | 0 | △ 0 | 1 |
| うち貸倒引当金戻入益　③ | 5 | 5 | ― |
| 一般貸倒引当金(戻入) | 3 | 3 | ― |
| 個別貸倒引当金(戻入) | 2 | 2 | ― |
| うち株式等関係損益 | △ 0 | 0 | △ 0 |
| 経常利益 | 119 | △ 6 | 126 |
| 特別損益 | △ 0 | 0 | △ 1 |
| 税引前四半期純利益 | 118 | △ 5 | 124 |
| 四半期純利益 | 78 | △ 7 | 86 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 与信関連費用　①＋②－③ | △ 4 | △ 16 | 11 |
| 一般貸倒引当金繰入(戻入)額 | △ 3 | △ 1 | △ 2 |
| 個別貸倒引当金繰入(戻入)額 | △ 2 | △ 14 | 12 |
| その他不良債権処理額 | 0 | △ 0 | 1 |

（注）金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## ２．主要勘定の状況　【単体】

（１）預金等の残高

預金・譲渡性預金については、個人・法人部門ともに堅調に増加しましたことから、平成22年6月末比2，432億円増加し、6兆3，987億円となりました。

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | 平成２２年６月末比 | | 平成２２年６月末 | 平成２３年３月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減額 | 増減率 | | |
| 預　金 | 58,397 | 2,209 | 3.9% | 56,187 | 58,822 |
| 個人預金 | 38,375 | 1,357 | 3.6% | 37,017 | 37,359 |
| 法人預金 | 15,673 | 682 | 4.5% | 14,991 | 15,432 |
| その他（１） | 4,347 | 168 | 4.0% | 4,179 | 6,030 |
| 流動性預金 | 28,004 | 1,717 | 6.5% | 26,287 | 28,836 |
| 定期性預金 | 27,532 | 948 | 3.5% | 26,584 | 26,498 |
| その他（２） | 2,859 | △ 456 | △ 13.7% | 3,315 | 3,487 |
| 譲渡性預金 | 5,590 | 223 | 4.1% | 5,367 | 6,302 |
| 預金・譲渡性預金 | 63,987 | 2,432 | 3.9% | 61,555 | 65,125 |

（注）　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金＋定期積金
その他（１）＝公金預金＋金融機関預金
その他（２）＝外貨預金＋別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金

（２）貸出金の残高

貸出金については、企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進しましたことにより、平成22年6月末比1，180億円増加し、3兆8，432億円となりました。
なお、住宅ローンは、平成22年6月末比589億円増加し、1兆3，579億円となっております。

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | 平成２２年６月末比 | | 平成２２年６月末 | 平成２３年３月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減額 | 増減率 | | |
| 貸 出 金 | 38,432 | 1,180 | 3.1% | 37,252 | 39,420 |
| うち住宅ローン | 13,579 | 589 | 4.5% | 12,990 | 13,517 |

（３）有価証券の残高

有価証券については、市場動向に適切に対応した運用を行いました。
時価会計による評価損益を除いたベースの期末残高は、平成22年6月末比1，254億円増加し2兆6，016億円となりました。

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | 平成２２年６月末比 | | 平成２２年６月末 | 平成２３年３月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減額 | 増減率 | | |
| 有価証券 | 27,757 | 661 | 2.4% | 27,096 | 27,617 |
| 債　　券 | 24,249 | 1,253 | 5.4% | 22,995 | 23,547 |
| 株　　式 | 3,508 | △ 592 | △ 14.4% | 4,100 | 4,069 |
| （うち評価損益） | 1,741 | △ 593 | △ 25.4% | 2,334 | 2,204 |
| 評価損益除く有価証券 | 26,016 | 1,254 | 5.0% | 24,761 | 25,412 |

（４）個人預り資産等

個人預り資産は、外貨預金及び国債等が減少いたしましたが、投資信託が平成22年6月末比162億円の大幅な増加となりました。その結果、預り資産全体では、平成22年6月末比61億円増加し、4，521億円となりました。
また、期中販売額については、投資信託が148億円、保険が72億円となっております。

〈 残 高 〉

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | 平成２２年６月末比 | 平成２２年６月末 | 平成２３年３月末 |
|---|---|---|---|---|
| 個人預り資産 | 4,521 | 61 | 4,459 | 4,573 |
| 投資信託 | 1,919 | 162 | 1,757 | 1,913 |
| 外貨預金 | 531 | △ 24 | 555 | 555 |
| 国債等 | 2,070 | △ 76 | 2,147 | 2,104 |

（注）外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

〈 期 中 販 売 額 〉

（単位：億円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 投資信託 | 148 | 16 | 131 |
| 保険 | 72 | △ 54 | 126 |

（注）保険は、個人年金保険、一時払終身保険、第３分野の保険の販売額合計を記載。

## ３．自己資本比率（国内基準）

平成23年6月末の自己資本比率（国内基準）は、連結で13．21%、単体で12．86%となりました。
また、Tier Ⅰ比率につきましては、連結で10．58%、単体で10．30%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成２３年６月末　（単位：億円）

| | 連結 | 単体 |
|---|---|---|
| 自己資本比率 | 13.21 % | 12.86 % |
| うちTier Ⅰ比率 | 10.58 % | 10.30 % |
| 自己資本額 | 4,033 | 3,903 |
| うちTier Ⅰ | 3,230 | 3,126 |
| リスク・アセット等 | 30,514 | 30,339 |
| 総所要自己資本額(注) | 1,220 | 1,213 |

平成２３年３月末　（単位：億円）

| 連結 | 単体 |
|---|---|
| 13.55 % | 13.22 % |
| 10.09 % | 9.82 % |
| 4,229 | 4,103 |
| 3,148 | 3,047 |
| 31,193 | 31,022 |
| 1,247 | 1,240 |

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

＜参考　国際統一基準＞　（単位：億円）

| | | |
|---|---|---|
| 自己資本比率 | 14.76 % | 14.44 % |
| 自己資本額 | 4,769 | 4,639 |

（単位：億円）

| | |
|---|---|
| 15.55 % | 15.25 % |
| 5,216 | 5,090 |

## ４．時価のある有価証券の評価損益（含み益）　【単体】

平成23年6月末の時価のある有価証券の評価損益（含み益）は、1，741億円となりました。

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | | | | 平成２２年６月末 | | | | 平成２３年３月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 時価 | 評価損益 | | | 時価 | 評価損益 | | | 時価 | 評価損益 | | |
| | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 27,706 | 1,741 | 1,938 | 197 | 27,041 | 2,334 | 2,566 | 231 | 27,566 | 2,204 | 2,434 | 229 |
| 株式 | 3,473 | 1,673 | 1,755 | 82 | 4,065 | 2,285 | 2,336 | 51 | 4,034 | 2,234 | 2,303 | 69 |
| 債券 | 21,372 | 128 | 154 | 26 | 19,586 | 135 | 199 | 63 | 20,298 | 34 | 106 | 71 |
| その他 | 2,860 | △ 60 | 27 | 88 | 3,389 | △ 87 | 29 | 117 | 3,232 | △ 63 | 24 | 88 |

（注）１．満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。
２．変動利付国債は市場価格により時価評価しております。

## ５．不良債権の状況　【単体】

金融再生法開示債権については、平成23年3月末比7億円減少し、1，564億円となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、1，434億円であり、開示債権比率は、3．70%となっております。
なお、信用保証協会による保証を控除した場合、開示債権は879億円、開示債権比率は2．27%となります。

### 金融再生法開示債権の推移

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | | | 平成２３年３月末 |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成２３年３月末比 | 平成２２年６月末比 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 213 | △ 6 | 2 | 219 |
| 危険債権 | 1,234 | △ 32 | △ 136 | 1,267 |
| 要管理債権 | 116 | 31 | 36 | 85 |
| 開示債権合計 | 1,564 | △ 7 | △ 98 | 1,572 |
| 開示債権比率 | 4.02% | 0.08 % | △ 0.38 % | 3.94% |
| ＜部分直接償却後＞開示債権合計 | 1,434 | △ 2 | △ 100 | 1,437 |
| 開示債権比率 | 3.70% | 0.09 % | △ 0.37 % | 3.61% |

（注）１．上記の平成２３年６月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
２．平成２３年６月末の各カテゴリーの金額は、当行の定める格付・自己査定基準に基づき、同３月末から６月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変更等を反映させた同６月末時点での各残高を記載しております。
３．債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金または利息の支払いが３か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

### ＜参考＞ 信用保証協会による保証を控除した場合

（単位：億円）

| | 平成２３年６月末 | | | 平成２３年３月末 |
|---|---|---|---|---|
| | | 平成２３年３月末比 | 平成２２年６月末比 | |
| ＜部分直接償却後＞開示債権合計 | 879 | 14 | △ 64 | 864 |
| 開示債権比率（※） | 2.27% | 0.10 % | △ 0.23 % | 2.17% |

（※）開示債権比率＝（開示債権合計－部分直接償却額－信用保証協会保証付債権）÷（総与信－部分直接償却額）